

4 番 児 玉

おはようございます。通告順位 5 番、議席番号 4 番、児玉洋一でございます。

私のほうからは、「健康長寿のまちづくり」の推進をということで、一般質問をさせていただきます。

本年11月現在、当町の高齢化率は38.6%を超え、町民約2.6人に一人が65歳以上の高齢者となり、平成32年には40%を超える見込みです。

今後、要介護認定者数の増加による、介護給付費・医療費の増加が予想され、こうした介護ニーズの対応が高齢者福祉の喫緊の課題であり、元気なお年寄りをふやす「介護予防」の取り組みが極めて大切であります。

このことは、7月の町長による所信表明でも述べられているとおりです。

県においても、健康寿命延伸に向けた「未病改善」を推進し、県・町・民間が連携した健康支援プログラムの展開や新たな介護予防事業も必要と呼びかけています。

健康寿命を延ばし、いつまでも元気な高齢者をふやす。こうした健康長寿のまちづくりが、介護給付費や医療費の抑制につながり、行財政にも大きく影響があると感じ、次の考えを伺います。

1 「健康長寿のまちづくり」宣言で町民の意識向上を。

私の所属する福祉教育常任委員会では、本年9月、埼玉県鳩山町を視察してきた。そこは、町を挙げて健康寿命延伸に向けた介護予防事業が盛んであり、埼玉県内で3年連続健康寿命1位を記録する、まさに高齢者が元気なまちづくりを行政・議会・団体・企業・学生・地域が一丸となって取り組んでいる姿勢が伺えた。

そのきっかけづくりの一つとして、鳩山町長は「健康長寿のまち はとやま」宣言をしたことで、町民の健康意識が高まったと伺った。

未病改善を進める神奈川県、特に高齢化率の高い山北町こそ、健康長寿のまちづくり宣言など、一つのスローガンを掲げ、町民全体の健康意識の向上を図るべきと思うがどうか。

2 番、健康寿命延伸に向けた組織体制の充実を。

現在町内には複数のボランティア団体による介護予防事業が実施されている。個別団体では、それぞれ趣向をこらしたすばらしい取り組みをされてお

り、事業にかかわるボランティアの関心も高かった。

ただ参加者や関係者からのヒアリングの結果、「もっと参加者がふえてほしい」「合同発表会などのイベントがない」「移動手段が不便」「行政との連携不足」などの声が多かった。

今後、健康寿命延伸に向け、こうした声に応えていくためにも、官民連携による健康寿命延伸協議会などを組織し、横軸連携による参加者増加へのしかけづくり、合同イベントなどの開催、交通機関の整備等、情報共有が行える環境も必要だと思うがどうか。

3つ目、ポイント制度の見直しで参加者増加の取り組みを。

町内のポイント事業は、健康づくりポイントや介護ボランティアポイントなど、その性質によりポイント制度が展開されているが、現状はうまくポイント制度が活用されておらず、参加者も伸びていない。

その理由に、「申請手続きが面倒」や「周知不足」の声も聞く。

町民の健康意識やボランティア参画意識向上に向け、複数あるポイント制度の一元化や県が推奨する携帯端末アプリケーションなどの活用を推進していく考えは。

以上です。

議 長 答弁願います。

町長。

町 長 児玉洋一議員から「『健康長寿のまちづくり』の推進について」の御質問をいただきました。

初めに1点目の御質問の「健康長寿のまちづくり宣言」で町民の意識向上をについてであります、本町は県内においても高齢化率が高く、その進行は年々進んでおります。

国では、高齢化の進展に伴う医療費の増加を抑制するため、健康寿命の延伸を掲げております。医療費を増加させるさまざまな要因としては、「はしご受診」、「ジェネリック医薬品の普及おくれ」、「健康診断の未受診」等があり、これらの要因を減らし、医療費を削減させるために、医療分野におけるビックデータの活用や各種健康診断の結果、医療データの分析などにより、多くの方の健康を増進しようという取り組みを進めようとしております。

本町でも、健康長寿のまちづくりを推進していくため、健康づくり事業や介護予防事業を着実に推進し、「健康長寿のまちづくり」宣言も視野に入れ、健康意識を高揚できるよう、積極的に各種事業に取り組んでまいります。

次に、2点目の御質問の「健康寿命延伸に向けた組織体制の充実を」についてであります。

町では、高齢になっても元気な生活を送るための取り組みとして、介護予防教室を実施しております。現在、町の介護予防教室は、一度参加すると要支援要介護状態になるまで通うことができる教室が3カ所、毎年参加者が入れかわる教室が1カ所、合計4カ所の教室を実施しております。

要介護状態になるまで通うことができる教室は、参加者の年齢層が年々高くなっており、また、支援するボランティアの方々も新規の参入がなかなか進まず、こちらも年齢層が高くなっているという状況にあります。

また、参加者のおよそ半数は送迎が必要なため、御自宅近くから教室までの送迎をしており、合同発表会におきましては、60名を超える参加者の移送方法というような課題も生じてきています。

このような現状を踏まえた上で、各組織と行政との連携を図るために、今年度はボランティアの方全員を対象とした全体会議と研修を実施し、課題の抽出やボランティア同士の交流を図りました。さまざま御意見や御提案をいただくこともできた有意義な機会でしたので、今後も継続して行い、各機関の連携を図っていくとともに、町民の皆様の健康寿命が延伸できるよう、効果的となる介護予防組織・体制のあり方の研究を継続してまいります。

次に、3点目の御質問の「ポイント制度の見直しで参加者増加の取り組みを」についてであります。町では現在、町民の皆様が自発的に取り組んでいる運動及び健診や、健康事業等の参加者にポイントを付与する健康づくりポイント事業と、介護施設や介護予防事業等で介護ボランティア活動を行った際にポイントを付与する介護ボランティアポイント事業を展開しております。

この二つの事業は、対象者が町民であることは共通しておりますが、ポイントを付与する過程や対象になる活動に共通点がないため、現状で一元化することは難しい状況です。

御質問の申請手続の煩雑さや周知不足につきましては、これからも参加者の声を取り入れ、制度や手続の簡略化を図るなどして、利用しやすい制度となるよう改善に努めるとともに、機会あるごとに広報紙等で周知を図ってまいります。

また、県が推奨する携帯端末アプリケーションは、スマートフォンを持ち歩けば、歩いた歩数や距離を自動で記録される仕組みとなっておりますので、健康づくりポイント事業の運動管理にも役立つと思います。

このアプリを初め、ほかにも民間の健康管理アプリなどで効果的なものがあれば、活用していきたいと考えておりますし、町の健康ステーションも効果的に利用していただきたいと思いますので、パンフレットの配布や広報紙等により、これからも積極的に周知・啓発に努めるなど、各ポイント事業への参加者数の増加に取り組んでまいります。

議 長
4 番 児 玉

児玉洋一議員。

それでは、順番に再質問のほうさせていただきたいと思います。

おおむね答弁いただきまして、前向きな御答弁だったと思ってございます。

今回、健康長寿のまちづくりということで、山北町がまさにこれからというか、もう既に迎えていますけども、超高齢化社会をこれからどうやって受け入れて、どうやって生かしていくべきなのかと。こうしたことをテーマに私も所属する福祉教育常任委員会といったところで、これまでもずっと調査研究を進めてきたというわけです。

山北町だけでなく全国的に見ても同じ状況にあるとは言えると思いますけれども、そんな中で福祉教育常任委員会、このテーマをもって健康長寿のまちづくりを積極的に進める埼玉県鳩山町のほうを視察してまいりました。

健康長寿と調べると健康上の問題で日常生活が制限されることなくできる期間という形で定められています。

神奈川県では、厚生労働省ですね。こちら発表した2016年のデータですが、男性が72.3歳で、全国でこれが16位という基準ですね。女性は74.6歳で全国31位というデータ、これが残ってございます。

この数値は毎年当然変動がありますので、現在と若干の違いがあるかもしれませんが、まずこのあたり平均寿命といったところと、健康寿命とい

ったところ、この山北町の現状というのは把握されているかどうか、これはちょっとお聞かせいただきたいんですが。

議 長 保険健康課長。

保 険 健 康 課 長 お答えさせていただきます。

山北町におきましては、KDBという国保のデータベースというものがございまして、そちらのほうのデータベースから示された町の直近の平均寿命では、男性が81.3歳、女性が86.7歳。

健康寿命に関しましては、男性が66歳、女性が67歳、これが直近の数値として出ておるんですが、山北町のデータと申し上げましても、町のほうで今出させていただいているものは先ほど申し上げましたとおり、国保のデータベースということで町の国保に入ってもらえる方の数値でございますから、町全体というところとちょっとほかの保険機関のほうの数値等が取り込まれておりません。県のほうもそれが持たれていないために、町のほうの持っているシステムで出したのが、今の数値のところ把握しているところでございます。

議 長 児玉洋一議員。

4 番 児 玉 済みません。今御答弁いただきましたが、KDBですね。国保データベースといったところですね。厚生省のほうのデータは使われていないということのかなと思う。厚生省のほうで調べると平均寿命が81.9歳と男性は、女性は87.26歳という形で神奈川県の方では出ているんですかね。ああ、ごめんなさい。神奈川県は81.3歳、女性が87.3歳という形で出ているようですね。こういう形でいきますと、どうなのでしょう。国保データベース調べということ、もしかしたら、そういった違うデータベースで見られているのかなと思いますけども、何か指標を図る基準データベースというのは、神奈川県では図られていないという、そういう解釈ですか。

議 長 保険健康課長。

保 険 健 康 課 長 お答えさせていただきます。

現在、神奈川県でも平均寿命、それから健康寿命、そういったものにはことし取り組みのほうも示してはおるんですが、まだ県内全域のそういったものが取り込まれてないような状況でございます。

ですから、先ほど申し上げました町といたしまして、つかめる数値のほう

が町のほうで管理している国保データベースのほうから出させていただいているものでございます。

厚労省といたしましても、現在、三つぐらいの平均寿命の健康寿命のほうの換算の仕方というのが示されているようなものです。それを神奈川県といたしましても、加味した中で日常生活動作が自立している期間の平均というものを今県は取り込もうとしているところでございます。

ですから、県のほうも、これから各市町村のほうの数値というものを把握しようというところは動いているそうですが、ただし先ほど申し上げましたとおり、国保連のほうのデータベースのほうは取り込めても、ほかのほうの保険機関のほうに関して、まだ、なかなか難しさがあるような状況で進めているというふうに伺っております。

議 長 児玉洋一議員。

4 番 児 玉 委員会のほうで視察した埼玉県なんですけど、こちら健康寿命の算出基準というのは、もう既に設けられていて、埼玉県内全域でやっているそうです。展開されているそうです。

これは、実は厚生労働省とは全く違う算出方法を持っていまして、基準となるものが65歳に達した県民が健康で自立した生活を送ることができる期間として、具体的に介護保険制度の要介護2以上になるまでの期間を健康寿命としている。それを基準として算出しているようなんですね。専用のソフトがあるようなんですけど、そして、平成33年はないんで、今から3年後になりますけど、これの目標値を定めていると。男性は目標の寿命というんですかね。これを65歳から17.63年、ですから82.63歳という形になるんでしょうか。女性は20.26年という形で、かなり平均寿命と健康寿命の差で見るという形ではなくて、独自の算出方法で目標値を定めているということで、埼玉県内のほうでは進めているようです。

神奈川県は今お話ありましたけれども、何か未病改善とか、健康寿命延伸とか言っている割には、なかなかうまく統一したデータベースがないのかなという印象を受けました。

そういった意味で、やはり、ある程度は健康寿命に対する目標値といったものを設定するべきかなと思っているんです。平均寿命と健康寿命の差が縮

まることが、まさに健康長寿のまちづくりへの一歩と感じると、そうした、
そのためにも目に見えるデータのほうを町民に開示して、意識改革と言うん
ですかね。意識づけをしていく必要があると。少なくともほかの町との比較、
そういうものも欲しいですし、例えば神奈川県だけで全体では難しくても、
近隣の県西地域とか、そういったところで統計をとってみるとか、そういつ
たそのあたりお考えはいかがでしょう。

議 長

保険健康課長。

保 険 健 康 課 長

お答えさせていただきます。

先ほど議員が申された埼玉県のほうのところ、これは、実は神奈川県の
ほうもそういうすべのほうを今指示したりしております。

先ほど申し上げました日常生活動作の自立している期間の平均、これは介
護保険で要介護度2以上の方が健康であるという期間の考え方だというよう
なことが示されておりまして、この方法で算出することが一つの特徴としま
しては、県内の全市町村での算定が可能な方法というようなものもございま
して、神奈川県のほうは今各市町村のほうへそういったものを指示している
というようなところがございます。

ただ、先ほどから申し上げましたとおり、厚労省としても三つの健康寿命
のほうの捉え方というような方針が示されておるところ、そういったところ
を含めると算出の算式が微妙に違っているようなものですから、全く基準
が統一というようなものでもないようなところがあります。

それと議員おっしゃられたとおり、こういったものを一つの取り込みしな
がら、町のほうの健康推進、そういったものに生かすべきというような考え
がございます。

今、先ほど申し上げましたとおり、データベースのほうでは、町のほうの
数値は出ている。ただし、町全体というよりは国保加入者を基準としても、
それから近隣の市町村、まだ数値のほうが取り込んでいるさなかでありまし
て、公表もしてないところで、もちろん県のほうもそれを集約して、各市町
村同士のまとめもしてないようなことです。

ただ、そういった方向には進んでおります。ですから、周りのほうの数値
と比較して山北町としてみたら、健康寿命が非常に伸びている。あるいは、

まだまだというようなところのそういう比較対象とかもはっきり見えてくれば、当然そういったことも意識しながら、あるいは皆様方に周知した中で健康推進、そういったもので努めたいというふうに考えておるところでございます。

議 長 児玉洋一議員。

4 番 児 玉 目標値なり、スローガンなりを掲げて、そこに対して意識を向けていくというのは、やはりこれから必要になってくる、健康長寿のまちづくりを進めていく上では必要になってくるのかなと思っています。

そういった意味において、宣言といった部分ですけども、健康長寿のまちづくり宣言、これは県西地域の各市町村いろんな宣言がある、いろんなところでしているんですけど、この山北町で見ると昭和58年の交通安全都市宣言というのと、平成4年に非核平和都市宣言、この二つしかなさそうなんです。お隣、松田町を見ると、平成28年に温暖化対策を唱える松田町「COOL CHOICE」宣言というのをやっていたり、27年には観光客とか町民同士の思いやりやきずなを深めるための「オール松田おもてなし宣言」というのをやっているんですね。新しい宣言も出ていますし、開成町なんかでは特色を生かした「サイクルシティ宣言」なんていうのをやっているんですね。箱根町では「環境観光都市宣言」、まさに観光ですよ、そういったところの宣言をしていますね。

こういった意味で時代に見合った宣言とか、目標こういったものを周知することで、町民意識の向上を図っているというふうにかがえるかなと思います。特にというか、現に鳩山町のほうでは健康長寿のまちといったところ、「健康長寿のまち はとやま」というものを宣言して、目標値をやっている。健康寿命が第1位とそこら中に看板なり、のぼりなりが掲げられている。そういった意味で3連覇といったところで、見事な成果をなし遂げているんだと思いますけども、やはり高齢者が介護予防事業とか、この生活の中に積極的に運動を取り入れていく、そういったものは健康意識向上につながっているんじゃないか、そののぼりとかがあるおかげでそういうのにつながっているんじゃないかということで、関係者のほうもおっしゃっていました。

逆にそういったモデル事業をやることによって、国とか、県に認められて、

補助金申請なんかの足がけになったりもするなんて話も伺いました。

こうした背景からもやはり近隣のどこの町よりも高齢化が進む山北町といったところから、あえて逆転の発想でここは「健康長寿のまちづくり」を宣言してしまうと。改めて、こうした考え、町長のほうどうでしょう。

議 長 町長。

町 長 答弁でもお答えしていただいたとおり、大変そういったようなものがないんではないかというふうに思っておりますんで、検討させていただいて。私のほうとしては、鉄道のまちであるとか、子育てのまちであるとか、健康長寿のまちであるとか、さまざまなことが山北町に該当すると思いますんで、そういった中でその中の一つであらうというふうに思っております。

議 長 児玉洋一議員。

4 番 児 玉 ぜひ進めていただきたいなと思っています。

逆に県も昨年の3月に「かながわ未病改善宣言」というのをしているんですね。その中で未病改善活動、いわゆる健康長寿のためには、三大要素として言われていますけれども、食と運動と社会参加、これがトライアングルの形で積極的に取り組むことが重要としていると。行政と企業や団体、これが官民連携になって、健康支援プログラムという、この仕組みづくりが必要だといった形で述べていますけれども、この辺県が進める健康長寿延伸に向けた健康支援プログラムの策定とかも、その他未病改善に対する当町の進捗状況、そのあたりは何か動きはございますか。

議 長 保険健康課長。

保 険 健 康 課 長 お答えさせていただきます。

未病改善に向けてということで、現在、御存じだと思いますけども健康福祉センターのほうに未病センターという形で、各施設の健康器具のほうを設置させていただいております。今は大井町のほうにもそういった施設ができて、そこの施設等へ絡めた事業のほうの取り組みですか、これは県のほうが、一応、軸となってやっていただけたらと思うんですが、町のほうからは、このような協議をする上では、当然5町、こういったものもきちんと意識を持って協力しながら、そういったような取り組みには参加していくつもりではございます。

それと、実際に町のほうで未病センターのほうの各器具、設置当初は珍しさもございまして、利用のほうが結構多かったんですが、その後、ここ近年最近では、少し人数のほうの推移が横ばいになっているかなという、ちょっと懸念はございます。

ですから、こういったものも踏まえて、もう少しやはり我々のほうも周知、そういったもの利用促進をアピールしたいかなというような気持ちは持っております。

機器に関しましては、なかなか高価なものですから、こういったものをほかの大きなところのようにできるというのは、なかなか難しいんで、健康管理を保健師のほうで説明するようなことも考えながら、この県のほうの未病関係に関しては取り組んでいくつもりでございます。

以上です。

議 長 児玉洋一議員。

4 番 児 玉 やっぱ行政だけがやっても絶対難しい問題だと思うので、ぜひ官民連携ですよ。埼玉県なんかは大学とか、そういう学生なんかも入れて、有識者を入れて、かなりそういったところは積極的に取り組んでいるようでございます。健康支援プログラムといったところも含めて、そのあたりを考えていただければかなと思います。

次の質問に移りますけども、この介護予防事業のほうですけども、決して山北町もやってないわけではないと思うんですよ。町内各所で答弁書の中にもありましたけども、ボランティアさんなんかを中心にいろんな予防塾なり、健康教室など、個別単体ではすばらしい活動をなされている。改めて、現在の山北町の介護予防事業の詳細ですかね。このあたりの取り組み状況とかをお聞かせください。

保 険 健 康 課 長 お答えさせていただきます。山北町のほうの現在の介護予防事業の取り組みでございますが、町長のほうの回答にもありましたとおり、四つの団体が構成されておまして、主に山北地区を対象としたさくら塾、それから清水・三保地区を対象としたふれあい塾、それから岸・向原を対象としたいきいき塾、また、ボランティアのほう为主体となって、1年間活動しております。これは清水地区のほうで行っておりますやまどり塾。こういった四つの

団体がございます。先に申し上げました三つの団体は町主体で活動している期間が5月から8月、それから11月から2月というふうに限定されておるんですけれども、それ以外の期間に関しましては、同じ団体のボランティアの方々がボランティア主催で取り組んでいただいているというようなことでございます。町のほうの主体のときには、午前中に認知症予防の取り組みですか、ゲームを行ったり、手工芸等を行ったりしているような活動をしておりますし、また、午後に関しましては、転倒骨折予防教室、転倒予防のための、そのような対策のほうを体操ですとか、そういった形で行わせていただいているところでございます。

現在、4塾のほうでの参加者に関しましては、直近で74名の方が参加しているという状況で、また、ボランティアの人数に関しましては、45名の方が手伝っていただいていると。この45名に関しては微増しているというような推移ではございます。

議 長 児玉洋一議員。

4 番 児 玉 まさに、実はこの福祉の委員会の中でも、この10月から11月にかけて、現状把握と課題抽出、そういった意味も込めて、今言われていた四つの予防塾を視察してきました。実際に見てきました。参加もしてきました。そんな中で、非常に皆さん、すばらしい、活気あふれる、すばらしい活動をそれぞれ個別単体の団体の中ではやられておりました。

ただ、話を伺ったんですけれども、どうしても参加者の方とか、そういったボランティアの方たちから伺った話ですと、やはり、ほかの団体との交流とか、行政とかも連携が薄いなとか、どうしても町がボランティア任せになりつつあるかなと。実は初めて見にきてくれましたとか、議会のほうも、これは反省しなければいけないんですが、議員の皆さんが見にきていただくのは初めてですなんて言われたりもしたので、こういったところは委員会としても、これから積極的に、やっぱり状況を現状把握していかなければいけないかなという反省点も踏まえながら、いろんなヒアリングをしてまいりました。

そんな中で、この視察先の鳩山なんかでは、ボランティアの人たちが、実務を中心に行う健康づくりサポーターの会という組織をしていたり、逆に、

それよりも一つ上というのですかね、上部組織というんでしょうか、町全体の健康増進に向けた取り組みとか、目標を設定したりとか、そういう次世代のボランティアを育成したりとか、そういったところを取り組む健康向上委員会というものを組織しているようなんです。この構成メンバーが、事務局がかじ取りをしている。ごめんなさい、事務局が行政、町がかじ取りをしております、これは社協とか包括とか、ボランティアとかは当然なんです、企業とか大学とか、そして議員も充て職というわけではなくて、議員も積極的にメンバーに参加して垣根のない組織をつくっているといったところで、会議方式も結構ユニークで机を並べて意見交換するだけではなくて、グループ討議みたいなものにして、発表会方式みたいなこと。いろんなユニークなやり方をしているので、非常におもしろい会だというふうに伺いました。

こうした新しい組織体というのですかね、先ほどボランティアの連携、横軸はさしているけれども、というお話がありましたが、もっといろんな第三者を交えた健康づくりに関して、新しい組織みたいなのは必要かなと思うんですけれども、そのあたりは、改めて町長どうでしょう。

議
町

長
長

町長。

埼玉県鳩山町はそういうようなすばらしい取り組みをして、非常にすばらしいというふうに思っておりますけれども、私が今考えている、あるいは、また県のほうの取り組みとしては、まず、未病で神奈川県が行おうとしているのは見える化ということでございます。つまり、いろんな健康運動、あるいは介護塾、いろいろな、あるいは認知症、さまざまな自分で心配があって、それに通って健康を維持するという方法はもちろんすばらしいというふうに思いますが、やはり、その前に自分が一体、将来どういう病気になる可能性が一番高いのか、そういったものが数値で、ある程度示せるならば、AIを使って、当然そういったようなそれぞれの方に対して、あなたはこういう数値が出ているから、こういう病気が将来心配されますよというような方向に行くのが県の考えということですので、我々もそういうような考えの中で、それに適した予防的なことを御自分でやる、あるいはそういったような塾とか、そういったものを使って、例えば水中運動がいいですよとか、あるいはポールウォーキングがいいですよとか、さまざまなその

人に合ったようなものを提供していく、そういった方向に進みたいなというふうに思っております。

議 長 児玉洋一議員。

4 番 児 玉 まさに、そうしたことを考える組織体をつくってもらいたいなというふうに思っているんですね。なので、行政だけが考えるのではなくて、県から今おりてきたり、推奨しているものをいろいろピックアップして、それは行政だけが考えたってしょうがないので、ボランティアなり、もちろん参加者なり、議員も含めて、いろいろ新しい組織を立ち上げて、新しい何か、健康づくりに関する何か組織をつくって活動していただけたら、健康づくりにつながっていくんじゃないかなというふうに考えてはいると、そこだけでございます。

ちょっと長くなっちゃいますので、次に移りますね。あとは、先ほどからやはり意識して目標、健康づくりをしていくといった意味では、やはり何かモチベーションが高まる要因として、例えばイベントとか合同発表会、何かそんなのがあったらいいなという声も聞きました。こういった意味からも、例えばビオトピアを使って、未病センターですね、あそこを使ってやるとか、何か町内、なかなか難しいかもしれないですけど、何か新しいイベントを考えると、そういった健康づくりに関するイベントに関していかがでしょうか。

議 長 保険健康課長。

保 険 健 康 課 長 お答えさせていただきます。今、明確にこのような取り組みをしているというのは、正直言ってまだございません。例えば先ほど、合同発表会、そういったものも一つの意識を高める上では必要かなというのはございます。過去に一度やらせていただいたこともあったのですが、今、例えばこの介護予防とか、そういったものの取り組みの関係でも、高齢が進んでいるというような状況がございまして、皆様方に推進することによって、送迎がかなり求められてきます。そうすると、保険健康課として、単独で送迎するには限界というのがございまして、そうすると大きな活動になってくるので、イベントだとか、そういった部分の取り組み、事業として起こす上では慎重論と、それから、送迎を何でもかんでもしていいかということ、これもやはり慎重に

検討しなければならないところがあるとは思いますが。

ただ、健康がいろいろとうたわれている中、医療費のほうがかかなり伸びている中では、そのような取り組みの効果があるとは思われますから、慎重に協議した上で必要な事業に関しては、ぜひ提案して何とか行えればいいかなというふうには考えているところでございます。

議 長 児玉洋一議員。

4 番 児 玉 まさにそうですね。山北町は広大な敷地の中に高齢者の方も点在している中では、先ほどの介護予防教室の70名を超える参加者の方を見ても、それを一手にまとめてどうにかといった形で考えると必ず浮上してくるのが公共交通機関の問題、移送の問題という形になるかと思いますよね。この部分については、やはり別のセクションで慎重に、やっぱりここは考えていていただけたいなと思っています。昨日の質問でもありましたし、おそらくこれからの質問でもあるかもしれません。交通機関の見直しですよ。そういったところは、いろんな部分で高齢者の問題に限らず、いろんな部分で必要なポイントになってくるかと思いますので、ぜひ、さまざまな地域や団体と公共交通機関の整備を御検討は、それはいただきたいなと思っています。

ちょっとイベントの話になりましたので、イベントの部分でちょっと言いますけれども、例えば、今重複するようなイベントもあつたりとか、10月から11月、12月ぐらいにかけて、かなり毎週、毎週イベントが重なって、これは職員のほうからは非常に言い出しにくいことかもしれませんけれども、かなり準備や片づけも含めて、毎週、毎週御苦労なされているかなと思っています。

なので、そこであえてまた新しいイベントをやれというと、非常に難しいかな、そこは到底考えにくいので、だからこそ、イベントの見直しとか、上げてしまえば、山北の健康スポーツ大会とかは、2年ほど前から自治会の参加がいなくなって、非常に参加者自体も少なくなっているのかな。その割には職員を含めた関係者の方が非常に多い。非常に御苦労なされているといったところで、そのあたりで、例えばチャレンジデーは同じような性質を持ったイベントかなと思っているんですけど、このあたりの見直しという

か、考え方みたいな何かあったりはされますか。

議
町

長
長

町長。

イベントについては、私も前からできるだけ一緒にイベントができないかと。山北町のイベントといいますと、どうしても例えば商工観光課が主催、あるいは農林課、生涯学習課というような単体で行って、手伝うというようなイベントが多いんですけれども、これを複数の課が同じ日にイベントができないかということで、今現在、一番多いのは産業まつりのときに農林課、商工、そしてD52 を動かししますから都市整備、そして福祉センターのキッズカーニバル等をやりますから保険健康課というような複数の課がかかわっております。そういった意味で、そのイベントにおいても、できるだけ多くの大勢の課が同じ日にイベントができないかというようなことで、いろいろやっておりますけれども、それには少しずつ時間がかかるというふうに思っております。そういったことではできるだけ、そういう方向に進んでいきたいというふうに思っております。

議

長

児玉洋一議員。

4 番 児

玉

イベントの集約化というのは非常にいいことなのかもしれません。おそらく職員の皆様にとっても、非常に助かるようなことなんじゃないかな、なんて考えています。チャレンジデーとか、そういったところも多く活用してもらって、あれも職員の負担はそんなにないけれども、各団体で、いろんな活動団体の方たちが頑張って、健康づくりに対して、そして、あれが何が一番いいかというと、目標を掲げているじゃないですか、前年度の実績を上回るんだとか、金メダルをとるんだとか、ほかの町に勝つんだとか、そういったものが、目標指標があれば、結構みんなそれに対して頑張るんですよね。だから、そういった意味だからこそ、目標値なり、何かスローガンといったところは常に掲げておく必要があるのかなと、そういう意味合いの全体的な今回の質問にはなってはございます。ぜひ、イベントの部分の集約とか、そこは前向きに検討していつていただきたいなと思っています。

あと、このイベントの話で、例えば高齢者の方たちとお子様たちを交えた世代間交流みたいなのがもっとできるような、何かそういうのもおもしろいかなと思うんですが、そのあたり何かいいアイデアあるでしょうか。

議 長 保険健康課長。

保 険 健 康 課 長 お答えさせていただきます。

保険健康課といたしましては、今、介護予防塾というようなものに取り組んでいるところなんですけれども、実はまだ検討段階なんです。介護予防塾の、今は一つの塾なんですけれども、山北こども園の園児とその予防塾の活動、それをバッティングさせて、いわゆる介護予防、高齢者と言っているのか、申し上げちゃっていいかどうかかわからないですけれども、高年齢の方とそれから園児たちが介護予防塾の中で物をつくる、歌を歌う、踊る、そのような取り組みというものを、現在、福祉課、こども園、それから予防塾の一つのそういった方面を含めて、できれば来年度の中でそういう取り組みというものをやってみる。それで、また、それが、効率がよければ、ほかの塾とかそういった方面とかにも結びつけて、いわゆるお年寄りが園児、子どもたちと触れ合うことで、また元気な感覚、頑張る気持ち、そういったものが推進できればなというふうに考えて、今、来年に向けて協議・検討しているところでございます。

議 長 児玉洋一議員。

4 番 児 玉 そうですね。まさにこれ高齢者が元気になる三大要素のほかに一番いいのは笑顔だというふう話があります。その笑顔をとるためには子どもたちと大きく触れ合うといった意味では、笑いが生まれるかなというふうに思っていますので、新しい、そういった事業を積極的に考えていっていただきたいと思います。

次に移りますけれども、ポイント制度の件ですけれども、こちらは毎回、毎回ポイント、介護ボランティア制度とか健康づくりポイント事業、こちら毎回、毎回質問でも上がっています、決算とか予算委員会の中でも。実際、町は参加者増加のために周知を図りますという回答にとどまってくると思うんですけれども、あえて、また伺いますけれども、現在のこのポイント事業のポイント状況、現在の進捗状況というのは把握されてございますか。

議 長 保険健康課長。

保 険 健 康 課 長 お答えさせていただきます。現在、ことしの健康づくりポイント事業のほうに御登録いただいている方に関しまして、ノートのほうを配布させていた

だいておるんですけれども、去年のポイントノートを配布した数でいいますと、204名でした。これは実はその前の28年は167名でしたから、前の年に比べるとふえてきているところでございます。

それと、介護ボランティアポイントのほうの事業の参加者に関しましては、現在75名の方がポイント事業のほうに参加していただいているところでございまして、こちらに関しても微増というような進行状況でございます。

議 長 児玉洋一議員。

4 番 児 玉 徐々に成果があらわれてきているんじゃないかなと思っています。そういった中でも、やはりまだまだ周知不足であったり、どうしたら、そういうのがやれるのかなと知らない方が多いですね。あとは、ポイントがたまることによって還元されるサービスが、実は結構山北町では商品券があったり、さくらの湯があったり、実はいいものもあったりもするので、これはいい事業だと思うんです。ぜひ伸ばしていただきたいなと思います。同時に、やはり県が推奨するアプリケーション、これは答弁にもありましたけれども、町のほうでもしっかりとこのあたりを把握しているようでございますので、ここはもう少し周知をしていく。今の時代、やはりこのアナログ世代の方たちとデジタル世代の方たちが融合している社会でございますから、こういうスマートフォンなんなりを使って、今、健康管理アプリなんかはいっぱい入っていますからね、持って歩いて、歩けばそれだけで歩数がカウントされたり、今や体重管理であったり、血圧管理であったり、いろんなものがここで情報を集約できます。歩いたウォーキングマップなんかもどんどん形成されていく。それをデータ管理できる、そういう便利な機能があるんです。

埼玉県でも当然それはやっていました。神奈川県を調べたら、神奈川県でもありましたといったところで、これも一番いいのは、ポイントをためると、抽せんで県内の施設の割引サービスが受けられたり、飲食店でサービスが受けたりというのがあるんですね。残念ながら山北町で使えるクーポンというのはないんですね。近隣でいきますと、大井町のビオトピアさんだったり、厚木、秦野、箱根、これの温泉施設の割引だったり、松田町ですと、ラーメン屋さんの何かサービスを受けられたりするんですが、ぜひ、こういうのに山北町は積極的に加わっていく、かかわっていくというのも健康づくりを進

めていく当町にとってはいいのかなと思っているのですが、このあたり、どうでしょうか、お考えは。

議
町

長 町長。

長 おっしゃるように、スマートフォンとか、そういったものを利用して、アプリで、自分でわざわざやらなくても、日常生活の中でそういうデータがほとんど蓄積できる、そういったような時計型のやつとか、最新のもあるみたいですけども、そういったものは、ぜひ、これからもどんどん積極的にPRして、またやっていただければいいなと思いますし。私の中で一つポイントで考えておりますのは、先ほども言いましたように、健康の見える化ということですので、さまざまな今ビオトピアには、相当そろっておりますけれども、山北の福祉センターでも何台かいろいろなものがありますので、そういったもので、御自分ではかつていただいた中でポイントをつける、つまり、そういったようなことも大事ではないかということで、やはり御自分で御自分のデータをよく、しっかり把握していただいて、自分に合ったような健康的な運動なりをしていただくようなほうにもっていくには、そういったアプリも必要ですし、また、さまざまなポイント制度の中で見直しを図るということは大事ではないかというふうに思っております。

議

長 児玉洋一議員。

4 番 児 玉

前向きな答弁をいただきました。新しい情報に対して、敏感に感じて反応していく、そういう姿勢が必要なのかなというふうに思っています。今回の質問全般に関しては、すぐに結果が見込めるようなものではないと思うので、きのうの質問でもありましたけれども、どちらかというと、意識改革といったところ、そういう事業だと思っています。中長期的に見ても、今より平均寿命も健康寿命も延びて、その差が縮まること、そのふたが縮まることで医療費とか介護給付費とかが抑制される。そこが、元気な高齢者がいつまでも活躍できる山北町、そういうふうにつながっていくんじゃないかなというふうに思いまして、私のこれで一般質問のほうを終了させていただきます。

以上です。